第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第２四半期連結 累計期間	第29期 第２四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	93,271	98,105	193,035
経常利益	（百万円）	5,604	5,763	11,457
四半期（当期）純利益	（百万円）	3,303	3,542	6,433
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	7,031	5,113	12,361
純資産額	（百万円）	63,840	70,555	66,293
総資産額	（百万円）	116,357	125,535	122,028
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	222.94	239.03	434.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	46.7	48.2	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	11,140	4,295	18,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,371	△4,535	△14,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	950	△3,188	△452
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	18,913	15,743	19,259

回次		第28期 第２四半期連結 会計期間	第29期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	102.88	150.07

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年６月10日付でサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを清算結了いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みや原油価格の高止まりが見られ、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外では中東情勢の緊迫化や新興国における景気減速懸念があるものの、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少や車種構成差等による影響があったものの、主に海外市場における顧客からの受注増加に加え、為替相場が円安に進んだことにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は、981億５百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益54億８千５百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益57億６千３百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益35億４千２百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、特別損益において平成26年６月９日に公表した米国子会社の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損ならびに平成26年７月に旧高丘製作所の土地及び建物等の売却に伴う固定資産売却益を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内においては、費用削減施策を継続展開してまいりましたが、顧客からの受注減少や車種構成差等により、売上高310億１千４百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益５億１千万円（前年同期比55.4%減）となりました。

（北米）

顧客からの受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことにより、売上高440億２千７百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益11億７千８百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

（アジア）

インドネシアにおける四輪事業の稼働開始による効果があったものの、タイにおける減産影響やアジア通貨が円高となったことによる影響を受け、売上高123億７千３百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益10億５千２百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

（中国）

顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高189億１千４百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益30億２千５百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

（その他）

顧客からの受注が減少したことにより、売上高30億１百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失１億６千３百万円（前年同期は営業利益１億１千６百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は157億４千３百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は42億９千５百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費により得られた資金から、売上債権の増加額、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は45億３千５百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により使用した資金から、有形固定資産の売却による収入等を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は31億８千８百万円（前年同期は９億５千万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億３百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産実績及び販売実績が前年同四半期に対して中国で増加しました。これは、顧客からの受注増加に加え、円安効果によるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	23,006	△1.6
北米	44,614	10.6
アジア	9,919	△16.2
中国	18,934	56.9
その他	3,701	5.8
合計	100,176	9.9

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第２四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	21,236	△11.7	3,809	△21.8
北米	44,895	7.2	8,447	10.6
アジア	11,635	△7.8	1,721	△12.6
中国	19,050	29.5	3,225	10.9
その他	2,801	△22.6	503	△32.9
合計	99,618	2.8	17,707	△2.4

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	21,021	△9.1
北米	43,916	8.6
アジア	11,423	△8.8
中国	18,746	36.4
その他	2,998	△12.4
合計	98,105	5.2

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ）（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,433	9.68
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	370	2.50
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	282	1.90
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	136	0.92
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
飯塚正也	栃木県真岡市	50	0.34
ビービーエイチ　フイデリテイ　グループ　トラスト　ベネフイツト　プリンシパル　オール　セクター　サブポートフオリオ（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	48	0.32
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７－１	43	0.29
計	－	13,006	87.77

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,800	148,178	－
単元未満株式	普通株式 1,000	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,178	－

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,052	17,750
受取手形及び売掛金	23,299	26,896
製品	3,249	3,362
仕掛品	3,465	3,164
原材料及び貯蔵品	13,004	14,002
繰延税金資産	801	826
その他	2,882	3,714
流動資産合計	67,755	69,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,180	28,061
減価償却累計額	△13,996	△13,017
減損損失累計額	△251	－
建物及び構築物（純額）	14,932	15,044
機械装置及び運搬具	81,892	82,972
減価償却累計額	△59,433	△60,833
減損損失累計額	△15	－
機械装置及び運搬具（純額）	22,442	22,139
工具、器具及び備品	21,674	23,642
減価償却累計額	△19,684	△21,097
工具、器具及び備品（純額）	1,989	2,545
土地	※1 7,275	※1 6,761
リース資産	313	306
減価償却累計額	△146	△139
リース資産（純額）	166	167
建設仮勘定	3,910	5,540
有形固定資産合計	50,717	52,198
無形固定資産	372	456
投資その他の資産		
投資有価証券	66	67
長期貸付金	48	29
長期前払費用	571	531
退職給付に係る資産	76	－
繰延税金資産	1,747	2,043
その他	698	515
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,183	3,163
固定資産合計	54,273	55,817
資産合計	122,028	125,535

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,194	23,121
短期借入金	9,866	9,231
リース債務	73	77
未払法人税等	1,116	886
賞与引当金	1,524	1,721
役員賞与引当金	22	―
その他	6,582	5,906
流動負債合計	41,380	40,945
固定負債		
長期借入金	10,590	9,639
リース債務	105	103
繰延税金負債	1,387	1,666
役員退職慰労引当金	90	99
退職給付に係る負債	1,982	2,373
その他	198	152
固定負債合計	14,355	14,034
負債合計	55,735	54,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	57,876	60,711
自己株式	△1	△1
株主資本合計	60,194	63,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	△1,595	△783
退職給付に係る調整累計額	△1,848	△1,709
その他の包括利益累計額合計	△3,449	△2,497
少数株主持分	9,547	10,023
純資産合計	66,293	70,555
負債純資産合計	122,028	125,535

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	93,271	98,105
売上原価	80,475	84,771
売上総利益	12,795	13,334
販売費及び一般管理費	※7,431	※7,849
営業利益	5,363	5,485
営業外収益		
受取利息	79	95
為替差益	443	255
その他	32	87
営業外収益合計	554	437
営業外費用		
支払利息	245	134
その他	68	24
営業外費用合計	313	159
経常利益	5,604	5,763
特別利益		
固定資産売却益	15	205
特別利益合計	15	205
特別損失		
固定資産廃棄損	12	9
固定資産売却損	3	2
特別退職金	44	－
為替換算調整勘定取崩損	－	226
特別損失合計	60	238
税金等調整前四半期純利益	5,559	5,730
法人税等	1,558	1,534
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	4,195
少数株主利益	697	653
四半期純利益	3,303	3,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
為替換算調整勘定	3,020	777
退職給付に係る調整額	－	139
その他の包括利益合計	3,030	917
四半期包括利益	7,031	5,113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,883	4,544
少数株主に係る四半期包括利益	1,148	568

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,559	5,730
減価償却費	3,287	3,552
賞与引当金の増減額（△は減少）	157	214
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	71	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	43
受取利息及び受取配当金	△79	△95
支払利息	245	134
固定資産売却損益（△は益）	△12	△203
固定資産廃棄損	12	9
特別退職金	44	－
為替換算調整勘定取崩損	－	226
売上債権の増減額（△は増加）	△572	△3,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,060	△460
仕入債務の増減額（△は減少）	2,321	783
その他	680	△762
小計	12,785	6,103
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	△252	△121
特別退職金の支払額	△23	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,447	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,140	4,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△783	△948
定期預金の払戻による収入	889	762
有形固定資産の取得による支出	△8,593	△5,268
有形固定資産の売却による収入	140	1,015
無形固定資産の取得による支出	△25	△126
貸付金の回収による収入	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,371	△4,535

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,207	△897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△44
長期借入れによる収入	4,249	407
長期借入金の返済による支出	△1,415	△1,720
配当金の支払額	△266	△281
少数株主への配当金の支払額	△365	△652
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	△3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	△86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,555	△3,515
現金及び現金同等物の期首残高	13,712	19,259
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	645	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※18,913	※15,743

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、当第２四半期連結会計期間末における連結子会社数は16社となりました。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が576百万円増加、利益剰余金が426百万円減少しております。なお、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
土地	332百万円	332百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）	
従業員	26百万円	従業員	24百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
運送費	903百万円	729百万円
研究開発費	1,502百万円	1,503百万円
従業員給与賞与手当	1,858百万円	1,967百万円
賞与引当金繰入額	261百万円	313百万円
退職給付費用	92百万円	92百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	9百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	20,595百万円	17,750百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,681百万円	△2,007百万円
現金及び現金同等物	18,913百万円	15,743百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	266	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日取締役会	普通株式	281	19	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	281	19	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日取締役会	普通株式	296	20	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,133	40,455	12,519	13,740	3,421	93,271	－	93,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,592	199	469	145	2	11,409	△11,409	－
計	33,726	40,655	12,988	13,886	3,423	104,680	△11,409	93,271
セグメント利益	1,144	533	2,003	1,652	116	5,450	△86	5,363

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去△86百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	21,021	43,916	11,423	18,746	2,998	98,105	－	98,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,993	111	950	168	3	11,226	△11,226	－
計	31,014	44,027	12,373	18,914	3,001	109,332	△11,226	98,105
セグメント利益又は損失（△）	510	1,178	1,052	3,025	△163	5,603	△118	5,485

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去△118百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	222円94銭	239円03銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	3,303	3,542
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,303	3,542
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……296百万円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年12月５日

（注）　平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。